

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 イサム塗料株式会社

コード番号 4624 URL <http://www.isamu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 佐藤 貢

TEL 06-6453-4511

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,664	△9.7	391	16.4	644	18.9	349	6.8
21年3月期第3四半期	6,273	—	336	—	541	—	327	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	34.36	—
21年3月期第3四半期	31.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第3四半期	14,217		10,077		69.2	967.25
21年3月期	13,870		9,842		69.3	945.01

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,834百万円 21年3月期 9,610百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	△4.2	340	△13.5	450	△27.4	260	△32.3	25.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	12,000,000株	21年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,832,936株	21年3月期	1,830,589株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	10,168,238株	21年3月期第3四半期	10,452,339株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月4日に公表いたしました連結業績予想は、修正しておりません。上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な景気後退を背景に企業業績や雇用情勢が悪化し、政府の景気対策等により一部持ち直しの兆しが見られたものの、個人消費の低迷や円高の長期化などの影響により、厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは営業力の強化および生産性の向上や合理化などの経営構造改革に注力するとともに、お客様の支持を得る環境対応商品の開発や新市場の開拓に取り組みました。

しかしながら、景気減速に伴う需要減少の影響は大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は56億64百万円（前年同期比9.7%減）となりました。また、収益面におきましても、営業利益は3億91百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は6億44百万円（前年同期比18.9%増）となり、四半期純利益は3億49百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、前連結会計年度末と比較して、資産は3億47百万円増加、負債は1億12百万円増加、純資産は2億35百万円増加しました。

資産の増加の主なものは、現金及び預金5億99百万円、受取手形2億23百万円、減少の主なものは売掛金1億43百万円、保険積立金4億38百万円であります。

負債の増加の主なものは、買掛金1億86百万円、未払金1億17百万円、減少の主なものは支払手形1億52百万円であります。

また、純資産の増加の主なものは、利益剰余金2億14百万円となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加し、19億88百万円（前年同四半期末15億45百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5億82百万円（前年同四半期3億20百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では税金等調整前四半期純利益6億77百万円、仕入債務の増加34百万円などがあり、減少した資金では売上債権の増加80百万円、法人税等の支払額2億50百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億43百万円（前年同四半期26百万円の増加）となりました。

その主な要因は、増加した資金では定期預金の払戻6億10百万円、保険積立金の払戻5億3百万円などがあり、減少した資金では定期預金の預入9億32百万円、有形固定資産の取得1億96百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億62百万円（前年同四半期2億40百万円）となりました。

その主な要因は、配当金の支払額96百万円、長期借入金の返済39百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月4日に公表しましたとおり、平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結業績予想値に変更はありません。当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における連結経営成績については、平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結業績予想値を上回っておりますが、当第4四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）の業績動向が不透明であるため通期の業績予想は変更していません。

なお、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実施棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

修繕引当金の計上

イサム土地建物株式会社において前連結会計年度よりマンション経営が行われたため、第1四半期連結会計期間より「修繕引当金」を計上しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は7,500千円少なく計上されております。

(4) 持分法の適用に関する事項の変更

1. 持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結会計期間より、TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

2. 変更後の持分法適用関連会社の数・・・1社

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,001,957	3,402,688
受取手形	1,550,945	1,328,253
売掛金	963,149	1,106,114
有価証券	1,220	5,839
商品及び製品	859,569	891,877
仕掛品	55,637	74,354
原材料及び貯蔵品	210,092	183,114
繰延税金資産	97,287	134,408
その他	31,385	37,407
貸倒引当金	△61,442	△87,000
流動資産合計	7,709,799	7,077,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,469,761	2,320,639
減価償却累計額	△1,108,254	△1,043,265
建物及び構築物(純額)	1,361,507	1,277,374
機械及び装置	329,897	327,208
減価償却累計額	△274,028	△260,294
機械及び装置(純額)	55,869	66,914
工具、器具及び備品	367,223	354,870
減価償却累計額	△318,014	△305,657
工具、器具及び備品(純額)	49,209	49,213
土地	1,362,468	1,288,814
リース資産	72,359	72,359
減価償却累計額	△41,185	△23,346
リース資産(純額)	31,174	49,013
建設仮勘定	—	29,850
有形固定資産合計	2,860,227	2,761,178
無形固定資産		
ソフトウェア	27,500	17,915
ソフトウェア仮勘定	35,028	—
施設利用権	8,862	9,552
電話加入権	6,310	6,310
リース資産	34,510	4,256
無形固定資産合計	112,210	38,033
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,333	2,500,201
長期貸付金	538	797
保険積立金	624,394	1,062,042
繰延税金資産	336,792	356,879
その他	72,611	74,909
貸倒引当金	△28,825	△1,000
投資その他の資産合計	3,534,843	3,993,828
固定資産合計	6,507,280	6,793,039
資産合計	14,217,079	13,870,093

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,319	154,188
買掛金	1,705,264	1,519,178
1年内返済予定の長期借入金	52,000	52,000
リース債務	31,584	26,020
未払金	287,400	170,657
未払法人税等	147,860	133,574
未払消費税等	9,270	20,568
前受金	450	29
預り金	99,236	61,662
賞与引当金	33,933	112,280
設備関係支払手形	—	788
流動負債合計	2,370,316	2,250,944
固定負債		
長期借入金	566,000	605,000
長期預り保証金	266,782	265,244
リース債務	36,033	27,583
繰延税金負債	5,000	2,419
退職給付引当金	624,138	608,587
役員退職慰労引当金	162,724	158,520
修繕引当金	7,500	—
負ののれん	101,256	109,936
固定負債合計	1,769,433	1,777,289
負債合計	4,139,749	4,028,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	7,992,391	7,778,131
自己株式	△707,936	△707,221
株主資本合計	9,784,780	9,571,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,466	38,986
為替換算調整勘定	△6,133	—
評価・換算差額等合計	49,333	38,986
少数株主持分	243,217	231,639
純資産合計	10,077,330	9,841,860
負債純資産合計	14,217,079	13,870,093

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,273,025	5,663,534
売上原価	4,380,877	3,748,949
売上総利益	1,892,148	1,914,585
販売費及び一般管理費	1,556,574	1,524,031
営業利益	335,574	390,554
営業外収益		
受取利息	11,199	5,683
有価証券利息	30,992	25,603
受取配当金	9,348	6,915
受取賃貸料	32,130	37,088
塗装情報サービス会費	74,605	73,957
生命保険満期差益	28,966	110,712
負ののれん償却額	—	8,679
その他	20,766	16,978
営業外収益合計	208,006	285,615
営業外費用		
支払利息	898	16,745
支払補償費	1,134	155
持分法による投資損失	—	15,531
その他	393	151
営業外費用合計	2,425	32,582
経常利益	541,155	643,587
特別利益		
固定資産売却益	127,675	—
投資有価証券償還益	—	5,481
事業譲渡益	—	33,600
特別利益合計	127,675	39,081
特別損失		
役員退職慰労金	16,080	1,716
会員権評価損	—	200
たな卸資産廃棄損	—	4,176
固定資産処分損	11,454	—
投資有価証券評価損	44,106	—
特別損失合計	71,640	6,092
税金等調整前四半期純利益	597,190	676,576
法人税、住民税及び事業税	226,105	264,737
法人税等調整額	43,891	48,470
法人税等合計	269,996	313,207
少数株主利益	75	14,037
四半期純利益	327,119	349,332

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	597,190	676,576
減価償却費	88,481	122,335
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,044	15,550
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44,407	4,204
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81,998	△78,347
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,500	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	7,500
負ののれん償却額	—	△8,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,000	2,268
受取利息及び受取配当金	△51,540	△38,201
支払利息	898	16,745
為替差損益(△は益)	△2,123	△506
持分法による投資損益(△は益)	—	15,531
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△5,481
会員権評価損	—	200
事業譲渡損益(△は益)	—	△33,600
有形固定資産売却損益(△は益)	△127,675	—
有形固定資産処分損益(△は益)	11,454	—
たな卸資産廃棄損	—	4,176
投資有価証券評価損益(△は益)	44,106	—
売上債権の増減額(△は増加)	△149,044	△79,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,412	24,047
仕入債務の増減額(△は減少)	214,293	34,429
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,436	△11,298
その他	133,451	149,499
小計	523,566	817,221
利息及び配当金の受取額	47,146	31,129
利息の支払額	△898	△15,930
法人税等の支払額	△250,065	△250,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,749	581,969

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△932,000
定期預金の払戻による収入	—	610,000
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	4,620
有形固定資産の取得による支出	△270,440	△195,744
有形固定資産の売却による収入	384,674	—
無形固定資産の取得による支出	—	△50,828
投資有価証券の取得による支出	△692,846	△51,601
投資有価証券の売却及び償還による収入	122,860	299
事業譲渡による収入	—	33,600
保険積立金の積立による支出	△81,844	△65,273
保険積立金の払戻による収入	414,842	502,921
その他	△1,028	1,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,218	△142,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△39,000
自己株式の取得による支出	△121,022	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△715
リース債務の返済による支出	△19,562	△23,784
配当金の支払額	△99,573	△96,113
少数株主への配当金の支払額	△9	△2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,166	△162,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,801	277,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,517	1,710,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,545,318	1,987,951

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間
（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは各種塗料の製造・販売を主事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める塗料事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間
（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間
（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

6. その他の情報

役員の変動

代表取締役の変動（平成22年4月1日付予定）

(1) 新任代表取締役

代表取締役社長 古川 雅一（現 専務取締役 営業担当）

(2) 退任代表取締役

代表取締役社長 北村 健（取締役相談役に就任予定）